

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 HPCシステムズ株式会社

【英訳名】 HPC SYSTEMS Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小野 鉄平

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03-5446-5530

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 下川 健司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 累計期間	第14期
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	2,359,644	5,395,799
経常利益	(千円)	238,294	367,032
四半期(当期)純利益	(千円)	161,305	219,489
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	198,770	153,000
発行済株式総数	(株)	4,090,000	8,080
純資産額	(千円)	1,306,310	1,053,464
総資産額	(千円)	2,532,729	2,277,072
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	39.67	54.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	37.18	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	51.52	46.21
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	184,596	536,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,330	47,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	221,546	126,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	954,093	938,336

回次		第15期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 第14期第2四半期累計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、第14期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

- 5 . 当社は2019年7月10日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
- 6 . 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第14期においては当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため記載しておりません。
- 7 . 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は2,335,908千円となり、前事業年度末と比べ282,392千円増加いたしました。これは主にたな卸資産が79,774千円、受取手形が27,254千円、前渡金が24,030千円減少したものの、売掛金が270,487千円、電子記録債権が144,930千円増加したことによるものであります。固定資産は196,821千円となり、前事業年度末と比べ26,736千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が12,663千円、機械及び装置が6,081千円、ソフトウェアが5,256千円減少したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,532,729千円となり、前事業年度末に比べ255,656千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,133,056千円となり、前事業年度末と比べ37,845千円増加いたしました。これは主に賞与引当金が55,458千円、未払法人税等が37,659千円、1年内返済予定の長期借入金が34,959千円、役員賞与引当金が21,708千円、未払金が20,427千円減少したものの、短期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。固定負債は93,362千円となり、前事業年度末と比べ35,035千円減少いたしました。これは長期借入金が35,035千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は1,226,418千円となり、前事業年度末に比べ2,810千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,306,310千円となり、前事業年度末と比べ252,845千円増加いたしました。これは公募増資に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ45,770千円増加した他、四半期純利益161,305千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ自然災害の発生や消費増税の影響及び米中の貿易摩擦の拡大等による世界経済の低迷を受け、国内工場生産や輸出に陰りがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するコンピューティング業界においては、引き続きクラウド、人工知能(AI)、ディープラーニング、ビッグデータ処理などの技術革新の進展、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備投資などを背景に、民間企業、大学等公的機関の研究開発部門における設備投資需要が高まり、引き続き堅調に推移しております。

このような経営環境の下、当社は経営理念である「人とコンピューティングの力で世界平和に貢献する」のもと、科学技術計算用コンピュータ事業(以下 HPC事業)及び産業用コンピュータ事業(以下 CTO事業)の収益拡大に取り組んでおります。

科学技術計算用コンピュータを展開しているHPC事業は、従来の大学研究室や公的研究機関からの受注を確保しつつ、民間企業の研究所・R&Dセンターなどで実施されている大規模・高精度な科学技術計算向け高性能計算機の拡販を強化し、受注に繋げております。

産業用組込コンピュータを展開しているCTO事業は、半導体検査装置、医療装置、アミューズメント機器向け継続顧客の受注継続に努めるほか、画像処理、ディープラーニング、スマートファクトリーなどを戦略分野と定め、新規顧客の獲得に注力しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、2,359,644千円、営業利益250,594千円、経常利益238,294千円、四半期純利益161,305千円となりました。なお、第1四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであります

HPC事業

大学研究室など公的機関向け高性能計算機の販売については堅調に推移しました。また、ディープラーニング、ビッグデータ処理、及び自動運転分野における積極的な設備投資を背景に民間企業向け科学技術計算用高性能計算機の販売は好調に推移しましたが、前年同期に計上した液浸サーバシステムの大口販売による減少を吸収するにはいたりませんでした。但し、低粗利の大口販売がなくなった一方、採算の良い案件が増加したことと利益率が改善いたしました。

以上の結果、HPC事業の売上高は1,619,480千円、セグメント利益は176,168千円となりました。

CTO事業

半導体検査装置、アミューズメント機器向けなどの継続顧客に対する売上は堅調に推移しましたが、前年同期に計上したディープラーニング分野におけるデータサイエンティスト向けワークステーションの大口販売による減少を吸収するにはいたりませんでした。

以上の結果、CTO事業の売上高は740,164千円、セグメント利益は74,426千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税引前四半期純利益が237,624千円となったこと等により、前事業年度末に比べ15,756千円増加し、954,093千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益が237,624千円となりましたが、売上債権が増加したことによる運転資金の増加282,019千円、法人税等の支払100,987千円及び賞与引当金の減少55,458千円等により184,596千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出21,234千円等により21,330千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出69,994千円がありましたが、短期借入れによる収入200,000千円や株式の発行による収入91,540千円により221,546千円の収入となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6,307千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,160,000
計	16,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000		

- (注) 1. 2019年6月17日開催の取締役会決議により、2019年7月10日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っており、発行済株式総数は4,031,920株増加しております。
2. 2019年9月25日を払込期日とする公募による新株式の発行による増資により、発行済株式総数は50,000株増加しております。
3. 2019年6月17日開催の取締役会決議により、2019年7月10日付で1単元を100株とする単元株制度を採用しております。
4. 提出日現在の発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
5. 2019年9月26日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		4,090,000		198,770		195,770

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菱洋エレクトロ(株)	東京都中央区築地 1 - 12 - 22	450,000	11.00
ナラサキ産業(株)	東京都中央区入船 3 - 3 - 8	279,000	6.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人：ゴールドマン・ サックス証券(株))	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	246,128	6.02
(株)SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	229,100	5.60
TKTH投資事業有限責任組合 無限責任組合員 (株)KHホールディ ングス	東京都中央区日本橋茅場町 3 - 2 - 2	145,700	3.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人：モルガン・スタ ンレーMUFG証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1 - 9 - 7)	130,900	3.20
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	101,300	2.48
小野 鉄平	東京都目黒区	98,000	2.40
資産管理サービス信託銀行(株)(証 券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	93,500	2.29
楽天証券(株)	東京都世田谷区玉川 1 - 14 - 1	76,500	1.87
計		1,850,128	45.24

(注) 2020年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジ
メント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2019年12月31日現在で以下の株式を所有している旨
が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませ
んの、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント(株)	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	21,400	0.52
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	195,000	4.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,089,200	40,892	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	4,090,000		
総株主の議決権		40,892	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,336	954,093
受取手形	28,334	1,080
売掛金	302,632	573,119
電子記録債権	127,462	272,392
製品	33,695	14,379
仕掛品	164,375	142,158
原材料及び貯蔵品	269,982	228,492
未着品	45,674	48,922
前渡金	81,129	57,099
前払費用	29,583	26,321
その他	32,309	17,849
流動資産合計	2,053,515	2,335,908
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,233	37,628
機械及び装置（純額）	32,046	25,965
車両運搬具（純額）	672	519
工具、器具及び備品（純額）	4,891	4,365
土地	14,698	14,698
有形固定資産合計	91,542	83,176
無形固定資産		
ソフトウェア	48,570	43,314
無形固定資産合計	48,570	43,314
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	330	37
繰延税金資産	72,742	60,079
その他	10,360	10,202
投資その他の資産合計	83,444	70,329
固定資産合計	223,557	196,821
資産合計	2,277,072	2,532,729

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	847	8,609
買掛金	132,037	150,644
短期借入金	350,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	113,194	78,235
未払金	42,764	22,337
未払費用	39,853	27,062
未払法人税等	108,234	70,574
前受金	85,029	98,642
預り金	5,669	6,910
賞与引当金	93,067	37,609
役員賞与引当金	31,327	9,619
製品保証引当金	18,279	26,200
その他	74,906	46,612
流動負債合計	1,095,210	1,133,056
固定負債		
長期借入金	128,397	93,362
固定負債合計	128,397	93,362
負債合計	1,223,607	1,226,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,000	198,770
資本剰余金		
資本準備金	150,000	195,770
その他資本剰余金	101,000	101,000
資本剰余金合計	251,000	296,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	648,125	809,431
利益剰余金合計	648,125	809,431
株主資本合計	1,052,125	1,304,971
新株予約権	1,339	1,339
純資産合計	1,053,464	1,306,310
負債純資産合計	2,277,072	2,532,729

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,359,644
売上原価	1,555,724
売上総利益	803,920
販売費及び一般管理費	1 553,325
営業利益	250,594
営業外収益	
受取利息	15
保険配当金	387
業務受託料	750
その他	206
営業外収益合計	1,359
営業外費用	
支払利息	1,539
為替差損	772
株式公開費用	11,316
その他	32
営業外費用合計	13,659
経常利益	238,294
特別損失	
固定資産除却損	669
特別損失合計	669
税引前四半期純利益	237,624
法人税、住民税及び事業税	63,654
法人税等調整額	12,663
法人税等合計	76,318
四半期純利益	161,305

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 2019年7月1日
至 2019年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	237,624
減価償却費	21,991
受取利息及び受取配当金	15
支払利息	1,539
為替差損益(は益)	137
固定資産除却損	669
株式公開費用	11,316
売上債権の増減額(は増加)	388,162
たな卸資産の増減額(は増加)	79,774
仕入債務の増減額(は減少)	26,368
賞与引当金の増減額(は減少)	55,458
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,708
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,921
その他	3,698
小計	81,975
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	1,648
法人税等の支払額	100,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,213
無形固定資産の取得による支出	15,020
その他	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	69,994
株式の発行による収入	91,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,756
現金及び現金同等物の期首残高	938,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 954,093

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
給料及び手当	181,364千円
減価償却費	20,487 "
賞与引当金繰入額	34,335 "
役員賞与引当金繰入額	9,619 "
製品保証引当金繰入額	7,921 "
退職給付費用	9,695 "

- 2 売上高の季節的変動

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

当社は、科学技術計算用コンピュータの主要顧客が大学公官庁又は大企業であり、受注が急増する年度末の1～3月に売上高が集中する傾向にあります。従いまして、第3四半期会計期間の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	954,093千円
現金及び現金同等物	954,093千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

- 1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

当社株式は、2019年9月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、2019年9月25日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が50,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ45,770千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金は198,770千円、資本準備金は195,770千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	HPC事業	CTO事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,619,480	740,164	2,359,644		2,359,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,619,480	740,164	2,359,644		2,359,644
セグメント利益	176,168	74,426	250,594		250,594

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円67銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	161,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	161,305
普通株式の期中平均株式数(株)	4,066,630
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円18銭
(算定上の基礎)	
普通株式増加数(株)	272,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、2019年7月10日付けで普通株式1株につき普通株式500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

HPCシステムズ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHPCシステムズ株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、HPCシステムズ株式会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。